



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月2日

上場会社名 ロックペイント株式会社

上場取引所 大

コード番号 4621 URL <http://www.rockpaint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 福島 正之

TEL 06-6473-1551

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,453	1.3	450	△37.1	758	△23.8	410	△15.4
23年3月期第3四半期	16,242	3.9	716	△15.5	995	△11.8	485	△26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	21.33	—
23年3月期第3四半期	25.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	36,080	29,731	82.4	1,546.16
23年3月期	35,849	29,738	83.0	1,546.45

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 29,731百万円 23年3月期 29,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—		
24年3月期(予想)				7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	0.6	307	△53.5	680	△34.1	500	△10.0	26.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	22,000,000 株	23年3月期	22,000,000 株
24年3月期3Q	2,770,707 株	23年3月期	2,770,038 株
24年3月期3Q	19,229,516 株	23年3月期3Q	19,231,311 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

1. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期累計期間の特別利益として41百万円計上されております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、翌会計年度以降の法定実効税率が変更となります。この税率変更により、当第3四半期会計期間を含む会計年度から税効果会計が影響を受け、税金費用は83百万円増加しております。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,628	7,616
受取手形及び売掛金	5,327	6,456
商品及び製品	2,058	2,754
仕掛品	580	467
原材料及び貯蔵品	1,643	1,455
その他	434	513
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	18,641	19,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,361	4,184
土地	7,364	7,349
その他（純額）	2,536	1,644
有形固定資産合計	14,261	13,178
無形固定資産		
投資その他の資産	103	725
貸倒引当金	2,890	2,983
貸倒引当金	△47	△42
固定資産合計	17,208	16,844
資産合計	35,849	36,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,180	3,649
未払法人税等	37	205
賞与引当金	237	122
その他	1,011	800
流動負債合計	4,466	4,778
固定負債		
退職給付引当金	1,338	1,287
役員退職慰労引当金	145	105
資産除去債務	79	79
その他	80	97
固定負債合計	1,644	1,570
負債合計	6,111	6,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	29,820	29,942
自己株式	△2,161	△2,161
株主資本合計	29,289	29,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	320
評価・換算差額等合計	449	320
純資産合計	29,738	29,731
負債純資産合計	35,849	36,080

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,242	16,453
売上原価	12,849	13,340
売上総利益	3,393	3,112
販売費及び一般管理費	2,677	2,662
営業利益	716	450
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	49	64
受取賃貸料	124	121
業務受託手数料	101	118
雑収入	26	20
営業外収益合計	307	331
営業外費用		
売上割引	18	20
為替差損	4	2
雑損失	4	0
営業外費用合計	27	23
経常利益	995	758
特別利益		
固定資産売却益	105	80
退職給付引当金戻入額	—	41
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	—	8
特別利益合計	115	130
特別損失		
固定資産除却損	10	30
固定資産売却損	37	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	—
その他	11	1
特別損失合計	142	31
税引前四半期純利益	968	857
法人税等	483	447
四半期純利益	485	410

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。